



## 第50期 報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

**1P 株主のみなさまへ**

「安全・安心」を、  
当社のガスセンサ技術で、  
みなさまにお届けします。

代表取締役社長 重盛 徹志

**3P 中期経営計画の進捗状況について**

**4P トピックス**

住宅用火災警報器の設置はお済みですか？

**5P 財務ハイライト(連結)**

**6P 商品別営業の概況(連結)**

**7P 事業と商品**

**9P 財務諸表の要旨(連結・単独)**

**13P 株式の状況**

**14P 会社概要**

「安全・安心」を、  
当社のガスセンサ技術で、みなさまにお届けします。



代表取締役社長 重盛 徹志

### 当社独自のセンサ技術は 幅広い分野に活躍の場を拡げています

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の安全を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに室内の空気汚れの検知や二オイの測定、水素自動車搭載用センサの開発など独自のセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

家庭用・携帯用は伸びたものの、景気の悪化で工業用が後退。減収減益となりました。

### 当期業績の概要（連結）

当期におけるわが国経済は、金融危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え内需面も停滞し、景気は下降局面にあります。雇用情勢も急激に悪化し、企業の資金繰りも厳しい状況となっております。

このような環境のもとで、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景に、「人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する」をスローガンとする「中期経営計画2008-2010」を達成するため、「競争力の強化」と「体質の強化」に取り組み企業価値向上に邁進してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器および業務用携帯型ガス検知器の販売が伸びたものの、工業用定置式ガス検知警報器が急激な景気悪化の影響を受け後退し、売上高は172億5千万円と前期に比べ1.5%の減収となりました。また、利益においても経常利益が同10.8%減の14億9千9百万円、純利益も同9.3%減の8億8千5百万円となりました。

### 安定した配当を目指します

当社では配当方針を、配当性向25%以上・安定した配当の継続としております。当期1株当たりの配当は、この考え方にに基づき19円とさせていただきます。来期も株主のみなさまの期待にお応えできるよう努力してまいります。

## 来期の取り組みにご期待ください

### CO中毒事故防止のための取り組みを強化しています

ここ数年、業務用厨房での不完全燃焼による一酸化炭素（CO）中毒事故が増加傾向にあります。特に2008年は大幅に増加し、経済産業省原子力安全・保安院より業務用厨房におけるCO中毒防止のための注意喚起も出されました。事故の原因は換気扇のスイッチの入れ忘れや窓の開け忘れといった人為的なミスが多く、こうしたミスを完全に防ぐことは難しいため、CO警報器の設置が有効とされています。

当社では、COが一般家庭に比べて発生しやすい業務用厨房特有の環境を考慮した「不完全燃焼警報センサ」を開発して販売を行っています。CO濃度で警報を発するのではなく、人体に影響を与える血中の一酸化炭素ヘモグロビン（COHb）濃度を推定して警報を発する使用環境に合わせた機能を搭載しています。また、ガス給湯器・湯沸器の燃焼点検に最適な「一酸化炭素測定器 COメータ」も販売し、厨房での安全に貢献できるよう取り組みを強化しています。

さらにCOは、布団などにタバコの火がついて発生する燻焼火災などで、煙や炎が出る前に発生することが確認されています。COセンサと煙感知センサを組み合わせることで火災の早期発見が可能と考えられることから、当社では「住宅用火災・不完全燃焼警報器」の販売にも力を入れています。このように当社のセンサ技術を用いた、さまざまな商品でCO中毒事故の防止に取り組んでいます。

来期につきましては、当社グループとして売上高185億円、営業利益15億6千万円、経常利益15億9千万円、当期純利益9億6千万円を見込んでおります。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ●トピックス

#### 大津市に出張所を開設。

#### 近畿でも営業力の強化をはかります

首都圏で進めてきました出張所の整備を、近畿でも進めております。昨年10月の姫路出張所開設に続き、この4月には滋賀県大津市に出張所を開設いたしました。近畿圏でも、お客さまに一層密着した営業活動やサービス活動を進めてまいります。

## 中期経営計画の進捗状況について

2008年5月に発表した「中期経営計画2008-2010」の1年目が終了しました。金融危機に端を発した景気後退の影響もあり、売上計画・営業利益計画ともわずかながら未達成となりました。商品別の売上計画達成率は表1の通りです。

2010年3月期の商品別動向の予想は以下の通りです。

### 家庭用ガス警報器分野

今期後半から来期にかけて、都市ガス用ガス警報器の交換需要減少期に入る。来年3月末の東京都\*での既存住宅への住宅用火災警報器の設置猶予期間終了に伴い、下半期以降に需要が見込める。業務用厨房専用CO警報器の需要が見込める。

※一部地域を除く

### 工業用定置式ガス検知警報器分野

上半期については厳しい状況が続く、不透明感はあるものの、下半期から回復基調と予想。出張所の整備の効果が出てくると考えられる。

### 業務用携帯型ガス検知器分野

各業界での保安に対する取り組みは引き続き重要視されると予想され、特に携帯型ガス検知器を使用しての対応が主力になると予想される。

以上のような動向予想を踏まえて、今期の計画は

売上計画：185億円

営業利益計画：15億6千万円

としております（表2）。従来の中期経営計画より若干下回るものの、ほぼ計画通りを予想しています。また、2010年度については当初計画より変更はありません。

表1：2008年度の計画達成状況

(単位:百万円)

	2008年度 (2009年3月期) 計画	2008年度 (2009年3月期) 実績	達成率
売上高	18,080	17,250	95.4%
家庭用	8,460	8,169	96.6%
工業用定置式	5,670	5,116	90.2%
業務用携帯型	3,570	3,699	103.6%
その他	380	266	70.0%
営業利益 ( ) 内は営業利益率	1,520 (8.4%)	1,445 (8.4%)	95.1%

表2：2009年度、10年度の計画予想

(単位:百万円)

	2009年度 (2010年3月期) 当初計画	2009年度 (2010年3月期) 今回発表予想	2010年度 (2011年3月期)
売上高	18,780	18,500	20,200
家庭用	8,500	8,470	9,350
工業用定置式	6,030	5,690	6,420
業務用携帯型	3,850	3,980	3,980
その他	400	360	450
営業利益 ( ) 内は営業利益率	1,560 (8.3%)	1,560 (8.4%)	1,900 (9.4%)

決算説明会資料をホームページに掲載しておりますので、あわせてご確認ください。

<http://www.new-cosmos.co.jp/ir/index.html>



## トピックス

# 住宅用火災警報器の設置はお済みですか？

2006年6月からスタートした、住宅用火災警報器の義務設置。既築住宅においては各市町村条例により、多くのところが2008年5月31日から2011年5月31日の間に取り付けの猶予期間が終了します。

設置場所は、寝室・階段と条件により廊下が義務設置、他の居室や台所は市町村によって義務設置となる場合があります。

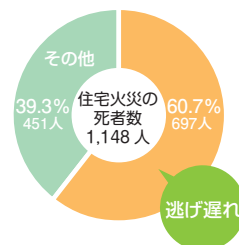
火災による死者数は、相変わらず千人以上であり、そのうち約6割の方が逃げ遅れで亡くなっており、また年齢別でみると65才以上の高齢者の方が約6割を占めます。

当社では、煙式・熱式の住宅用火災警報器をはじめ、不完全燃焼による一酸化炭素を感知することで、火災の早期発見とCO中毒防止を可能にする「住宅用火災・不完全燃焼警報器」など、商品ラインナップを充実させています。

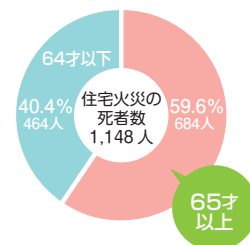
みなさん、改めてご自分がお住まいの地域の猶予期間がいつ終了するかをご確認いただき、ご家族の安心・安全のため火災警報器を設置ください。

### 死者の約6割が逃げ遅れ、半数以上が高齢者。

〔平成20年版 消防白書〕より



住宅火災で死に至った  
経過別死者の割合  
(放火自殺者等を除く)



住宅火災による死者に  
占める高齢者の割合  
(放火自殺者等を除く)



2009年4月より、当社ブランドの住宅用火災警報器「SA-262E/265E」に「火報くん」という愛称をつけて販売しています。

### 主な都市の設置猶予期間の終了時期

都市名	猶予期間終了時期
札幌市	平成20年5月31日
仙台市	平成20年5月31日
千葉市	平成20年5月31日
さいたま市	平成21年5月31日
東京23区	平成22年3月31日
川崎市	平成23年5月31日
横浜市	平成23年5月31日
新潟市	平成23年5月31日
静岡市	平成21年5月31日

都市名	猶予期間終了時期
浜松市	平成21年5月31日
名古屋市	平成20年5月31日
京都市	平成23年5月31日
大阪市	平成23年5月31日
堺市	平成23年5月31日
神戸市	平成23年5月31日
岡山市	平成23年5月31日
広島市	平成23年5月31日
福岡市	平成21年5月31日
北九州市	平成21年5月31日

# 財務ハイライト (連結)

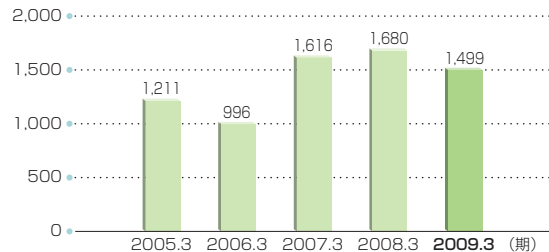
## 売上高

(単位:百万円)



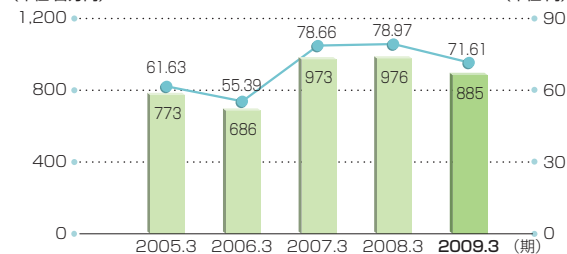
## 経常利益

(単位:百万円)



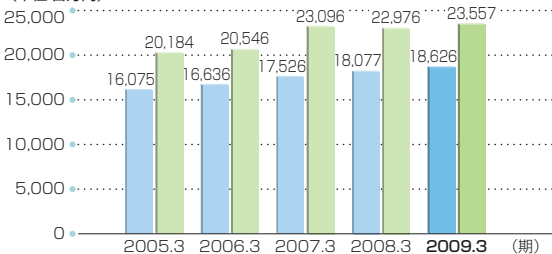
## 当期純利益、一株当たり当期純利益

(単位:百万円)



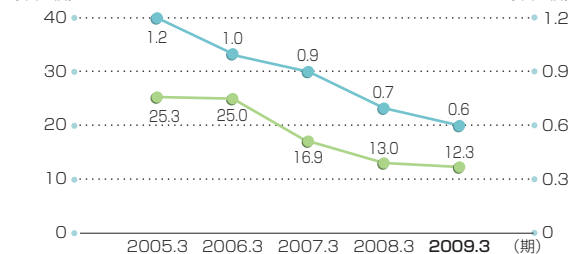
## 純資産、総資産

(単位:百万円)



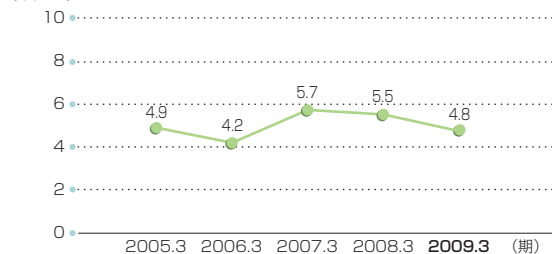
## PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)

(単位:倍)

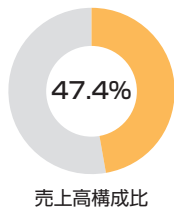


## ROE(株主資本利益率)

(単位:%)



# 商品別営業の概況（連結）



売上高構成比

## 家庭用ガス警報器

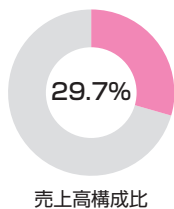
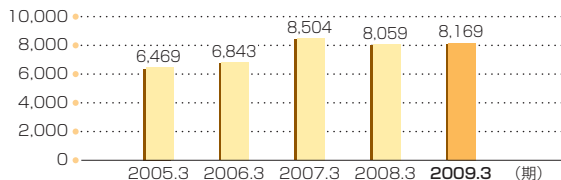
都市ガス用につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期並みとなりました。

住宅用火災警報器につきましては、設置義務化の影響を受け販売が伸び、前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ1.4%増の81億6千9百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

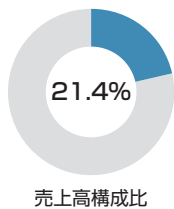
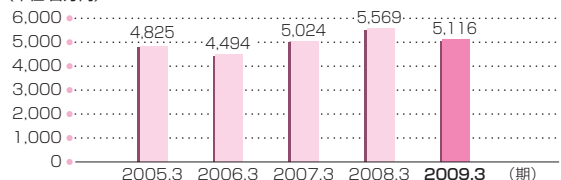


売上高構成比

## 工業用定置式ガス検知警報器

都市ガス・LPガスなどのエネルギー業界や石油ケミカル・鉄鋼業界を中心に更新需要は好調でしたが、半導体業界や自動車業界の急激な景気後退及び円高による海外への輸出の減少などの影響を受け、売上高は前期に比べ8.1%減の51億1千6百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

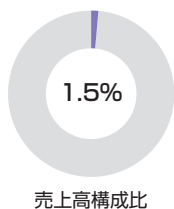
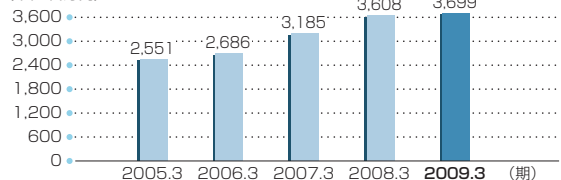


売上高構成比

## 業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器と温泉法改正に伴う温泉付随ガス濃度測定器、また、都市ガス業界を中心に燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器などの販売が堅調に推移し、売上高は前期に比べ2.5%増の36億9千9百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)

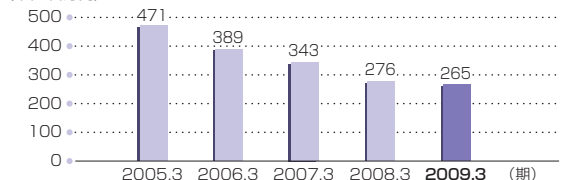


売上高構成比

## その他

主力の二オイセンサとポータブル型分析計は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ3.8%減の2億6千5百万円となりました。

売上高の推移  
(単位:百万円)



## || 事業と商品

### ● 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。寝室や階段、廊下などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器



LPガス用火災・ガス漏れ  
複合型警報器

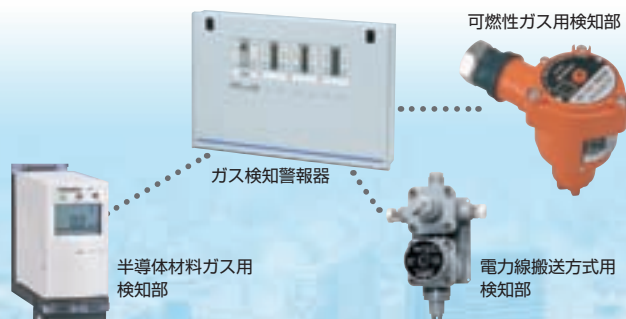


住宅用火災・不完全燃焼  
警報器



### ● 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





## ● 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



超小型ガス検知器



マルチ型ガス検知器



## ● その他

さまざまなニオイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



ニオイセンサ



ポータブルVOC  
分析装置



換気扇  
コントローラ



ポータブル型  
ホルムアルデヒド簡易測定器

# || 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	17,730	16,976
現金及び預金	8,831	7,533
受取手形及び売掛金	5,459	5,911
有 価 証 券	—	492
た な 卸 資 産	3,285	2,827
繰 延 税 金 資 産	402	382
そ の 他	98	106
貸 倒 引 当 金	△348	△277
<b>固 定 資 産</b>	5,827	6,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,649	3,705
建 物 及 び 構 築 物	713	724
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	253	257
土 地	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	13	4
そ の 他	385	435
<b>無 形 固 定 資 産</b>	233	313
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	1,944	1,981
投 資 有 価 証 券	1,188	1,258
繰 延 税 金 資 産	361	264
そ の 他	399	462
貸 倒 引 当 金	△4	△3
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,557</b>	<b>22,976</b>

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	3,945	4,019
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,463	2,311
未 払 法 人 税 等	350	328
賞 与 引 当 金	274	259
役 員 賞 与 引 当 金	37	40
製 品 保 証 引 当 金	231	268
そ の 他	588	811
<b>固 定 負 債</b>	985	878
退 職 給 付 引 当 金	870	764
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	114	112
負 の の れ ん	—	1
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,931</b>	<b>4,898</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	18,436	17,805
資 本 金	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934
利 益 剰 余 金	16,327	15,689
自 己 株 式	△285	△278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	106	196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121	196
為 替 換 算 調 整 勘 定	△14	—
少 数 株 主 持 分	83	76
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,626</b>	<b>18,077</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>23,557</b>	<b>22,976</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2008年4月1日から 2008年3月31日まで		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
売上高	17,250		17,513	
売上原価	9,770		10,010	
売上総利益	7,479		7,502	
販売費及び一般管理費	6,034		5,889	
営業利益	1,445		1,613	
営業外収益	65		71	
受取利息及び配当	33		31	
負ののれん償却額	—		9	
その他の	31		31	
営業外費用	11		4	
その他の	11		4	
経常利益	1,499		1,680	
特別利益	0		12	
貸倒引当金戻入	0		12	
特別損失	25		46	
役員退職慰労金	7		9	
その他の	18		36	
税金等調整前当期純利益	1,473		1,646	
法人税、住民税及び事業税	645		589	
法人税等調整額	△65		73	
少数株主利益	7		6	
当期純利益	885		976	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2008年4月1日から 2008年3月31日まで		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637		1,313	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616		△715	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254		△247	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14		△2	
現金及び現金同等物の増減額	751		348	
現金及び現金同等物の期首残高	7,917		7,569	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98		—	
現金及び現金同等物の期末残高	8,768		7,917	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年3月31日 残高	1,460	934	15,689	△278	17,805	196	—	196	76	18,077
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△247		△247					△247
当期純利益			885		885					885
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△74	△14	△89	7	△82
連結会計年度中の変動額合計	—	—	638	△6	631	△74	△14	△89	7	548
2009年3月31日 残高	1,460	934	16,327	△285	18,436	121	△14	106	83	18,626

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# || 単独財務諸表の要旨

## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	16,099	15,700
現金及び預金	7,097	6,155
受取手形及び売掛金	5,553	5,984
有 価 証 券	—	487
た な 卸 資 産	3,265	2,830
繰 延 税 金 資 産	383	365
そ の 他	148	155
貸 倒 引 当 金	△348	△277
<b>固 定 資 産</b>	5,786	5,831
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,519	3,593
建 物 及 び 構 築 物	644	676
機 械 及 び 装 置	231	234
工 具 器 具 備 品	373	421
土 地	2,256	2,256
建 設 仮 勘 定	13	4
<b>無 形 固 定 資 産</b>	228	308
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	2,038	1,929
投 資 有 価 証 券	1,139	1,187
関 係 会 社 株 式	106	106
長 期 前 払 費 用	31	41
繰 延 税 金 資 産	318	227
そ の 他	446	370
貸 倒 引 当 金	△4	△3
<b>資 産 合 計</b>	21,885	21,532

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	4,090	4,219
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,802	2,672
未 払 金	336	567
未 払 法 人 税 等	249	248
賞 与 引 当 金	259	243
役 員 賞 与 引 当 金	34	37
製 品 保 証 引 当 金	231	268
そ の 他	175	182
<b>固 定 負 債</b>	867	768
退 職 給 付 引 当 金	783	687
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	83	80
<b>負 債 合 計</b>	4,957	4,988
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	16,806	16,348
資 本 金	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934
資 本 準 備 金	934	934
利 益 剰 余 金	14,697	14,232
利 益 準 備 金	365	365
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,332	13,867
事 業 拡 張 積 立 金	1,000	700
別 途 積 立 金	10,995	10,995
繰 越 利 益 剰 余 金	2,336	2,171
<b>自 己 株 式</b>	△285	△278
評 価 ・ 換 算 差 額 等	121	196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121	196
<b>純 資 産 合 計</b>	16,927	16,544
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	21,885	21,532

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独損益計算書

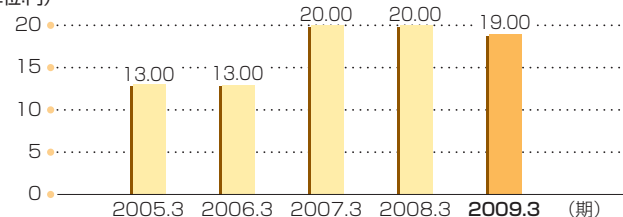
(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	2008年4月1日から 2008年3月31日まで		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	
売上高	17,572		17,774	
売上原価	11,372		11,513	
売上総利益	6,200		6,261	
販売費及び一般管理費	5,106		5,035	
営業利益	1,094		1,225	
営業外収益	66		61	
受取利息及び配当金	39		36	
その他の	27		24	
営業外費用	7		3	
その他の	7		3	
経常利益	1,153		1,283	
特別利益	—		12	
貸倒引当金戻入	—		12	
特別損失	25		37	
役員退職慰労金	7		2	
その他の	18		35	
税引前当期純利益	1,128		1,257	
法人税、住民税及び事業税	473		446	
法人税等調整額	△57		51	
当期純利益	712		759	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 配当金推移表

(単位:円)



### 期末配当金

1株当たり配当金は19円とさせていただきます。

## 単独株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 事 業 活 動 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金						
2008年3月31日 残高	1,460	934	934	365	700	10,995	2,171	14,232	△278	16,348	196	196	16,544
事業年度中の変動額													
剰余金の配当								△247	△247	△247			△247
当期純利益							712	712		712			712
積立金の増加					300		△300	—		—			—
自己株の取得									△6	△6			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△74	△74	△74
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	—	164	464	△6	457	△74	△74	383
2009年3月31日 残高	1,460	934	934	365	1,000	10,995	2,336	14,697	△285	16,806	121	121	16,927

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (2009年3月31日現在)

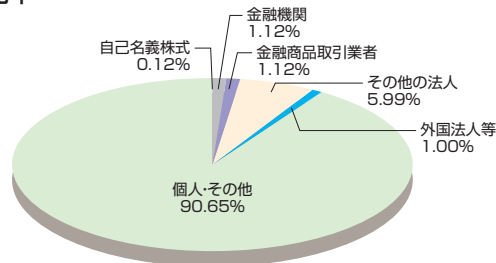
発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 12,561,000株  
 株主数 802名

## 大株主

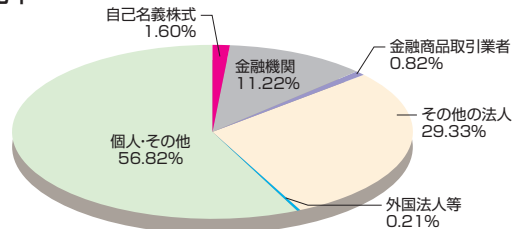
株主名	持株数	出資比率
岩谷産業株式会社	2,026千株	16.40%
笠原美都子	715千株	5.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷業口)	555千株	4.49%
八田正	519千株	4.21%
新コスモス電機従業員持株会	479千株	3.88%
柴田芳市	413千株	3.35%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.25%
新コスモス電機取引先持株会	397千株	3.22%
第一生命保険相互会社	385千株	3.11%
竹内傳治	370千株	3.00%

(注) 1. 出資比率は自己株式(200,506株)を控除して計算しております。  
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,506株)を含んでおります。

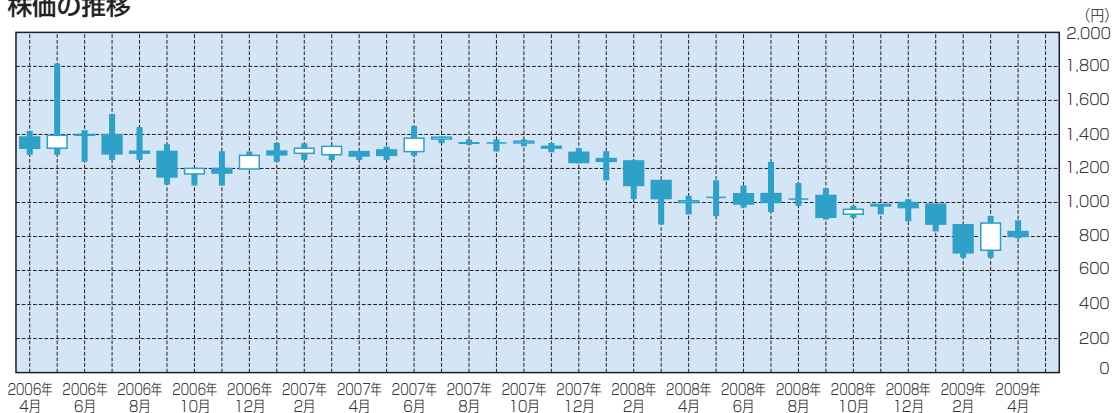
## 株主数比率



## 株式数比率



## 株価の推移



# II 会社概要 (2009年3月31日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社  
 設 立 1960年6月15日  
 資 本 金 1,460百万円  
 従 業 員 数 408名  
 主 要 商 品 **家庭用ガス警報器**

LPガス警報器／都市ガス警報器／不完全燃焼警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中監視システム 等

**工業用定置式ガス検知警報器**  
 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工用ガス監視システム 等

**業務用携帯型ガス検知器**  
 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等

**その他**  
 ニオイセンサ／室内空気よこれセンサ 等

役 員	代表取締役社長	重 盛 徹 志
(2009年6月26日現在)	取締役専務執行役員	上 所 民 生
	取締役常務執行役員	江 浦 昭 彦
	取締役上席執行役員	中 村 彰 治
	取締役上席執行役員	飯 森 龍 幸
	取締役上席執行役員	松 原 義 幸
	取 締 役	西 田 享 平
	監 査 役	石 川 博 輝
	監 査 役	井 内 輝 平
	監 査 役	宮 本 界 久
	監 査 役	池 上 久 雄

執 行 役 員	上席執行役員 海外営業本部長	久 保 行 央
(2009年6月26日現在)	執行役員 インダストリー事業部中国第二部長	引 田 弘 明
	執行役員 西日本支社長	杉 原 康 夫
	執行役員 技術開発本部長	高 橋 良 典
	執行役員 インダストリー事業部長兼東日本支社長	金 井 隆 生
	執行役員 管理本部経理財務部長	前 條 忠 則
	執行役員 技術開発本部副本部長兼センサ開発センター長	川 口 賢 治
	執行役員 西日本支社副支社長	岡 本 武 司
	執行役員 コスモサービス株式会社取締役社長 (出向)	相 川 勝 之 助
	執行役員 経営企画室長	山 下 栄 二

事 業 所 本 社 ・ 工 場 ・ 西 日 本 支 社  
 (2009年6月26日現在) 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4  
 TEL.(06)6308-3112

**東日本支社**  
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2  
 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511

**中部支店**  
 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31  
 住友生命千種第2ビル  
 TEL.(052)933-1680

**札幌営業所**  
 〒004-0012 札幌市厚別区もみじ台南3-10-7  
 TEL.(011)898-1611

**仙台営業所**  
 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7  
 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061

**新潟営業所**  
 〒950-0855 新潟市東区江南6-2-1  
 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030

**静岡営業所**  
 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20  
 ハギワラビル TEL.(054)288-7051

**北陸営業所**  
 〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバン  
 ユースフルビル TEL.(076)234-5611

**広島営業所**  
 〒730-0851 広島市中区榎町9-4  
 TEL.(082)294-3711

**九州営業所**  
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1  
 NORITZビル TEL.(092)431-1881

**北関東出張所** TEL.(048)643-1223

**千葉出張所** TEL.(043)209-1650

**西東京出張所** TEL.(042)680-7918

**神奈川出張所** TEL.(045)473-6451

**京滋出張所** TEL.(077)526-8222

**姫路出張所** TEL.(079)225-8965

**岡山出張所** TEL.(086)244-4881

**徳山メンテナンス出張所** TEL.(0834)22-6352

**海外事務所**  
 台湾事務所、上海事務所

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社  
 コスモサービス株式会社  
 イスズ電機株式会社  
 新考思莫施電子(上海)有限公司

**見直しに関する注意事項**  
 本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



# 新コスモス電機株式会社

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <a href="http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm">http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm</a>

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufj.jp/daikou/">http://www.tr.mufj.jp/daikou/</a></p> </div>

(\*）特別口座に記載された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

#### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	